

ハラール認証とムスリム観光客誘致

—認証取得推進派と非推進派の比較分析—

愛知学院大学 竹下修子

1 目的

近年、日本において、東南アジアのムスリム観光客誘致のためにハラール認証を取得する飲食店や宿泊施設が増加し、ハラール認証のビジネスとしての側面が注目されている。この動向に研究者たちも関心をもち、ハラール関連の論文が多数発行されるようになった。そのなかには、ハラール認証が本来の宗教的文脈を離れて商品として取引されているという指摘など、ハラール認証に過度に頼る傾向に警鐘を鳴らす論文も含まれている。

本研究では、ムスリム観光客誘致のために「ハラール認証取得助成事業」を展開する東京都台東区と、ハラール認証に頼らないムスリム観光客誘致戦略を展開する岐阜県高山市を比較しながら、ムスリム観光客誘致戦略の実態と効果について考察する。それぞれのメリットとデメリットを検討することによって、ムスリム観光客誘致のために本当に必要なものは何かを明らかにしたい。

2 方法

本研究の調査対象は、マレーシア、インドネシア、シンガポールなど ASEAN 諸国から日本を旅行中のムスリムである。行政主導でムスリム観光客誘致戦略を展開する東京都台東区と、民間主導で展開する岐阜県高山市の飲食店で共に食事をしながらインタビュー調査を行った。受け入れ側である飲食店の関係者へのインタビュー調査も並行して実施した。

3 結果

高山市でのインタビュー調査から明らかになったことは、以下の2点である。第一に、ムスリム観光客は、日本にマレーシアのような政府主導のハラール認証があることを望ましいと思っはいるが、非ムスリム国の日本を旅行するうえで、そこまで完璧なハラール認証制度を期待していない、または期待できないことを理解している。第二に、調査対象者のほとんどが、食事のさいに自分でハラールかどうかを判断できるように、英語またはピクトグラム等で原材料を開示することを望んでいる。一方、台東区ではハラール認証取得助成事業を展開し、ハラール認証を取得することを奨励している。ふぐ料理店、寿司店、焼肉店、ラーメン店といった飲食店だけでなく、老舗の和菓子店やシフォンケーキ専門店もハラール認証を取得しており、そのなかには店舗ではなく、あられ等の商品にハラール認証を受けるケースもある。

4 結論

日本でインバウンド受入環境整備が注目されるなか、増加するムスリム観光客への対応の問題が山積している。ハラール食品についての多様な見解があるが、一番厳しい見解に合わせると、ムスリム観光客への対応が難しくなり、かつ継続することが困難になる。そこで、高山市では、少しの工夫で、できることから始めることと、ノンポーク、ノンアルコールの食事を中心に、食材の情報をすべて開示することを基本方針として、ムスリム観光客誘致戦略を展開している。一方、台東区では、ムスリム旅行者受入促進事業の一環としてハラール認証取得助成事業を展開し、「ムスリムおもてなしマップ」では、ムスリム対応の飲食店を、完全ハラール、食事のみハラール、親ムスリム、豚肉不使用のメニューありの4段階に分類して案内している。対照的な高山市と台東区のムスリム観光客誘致戦略の比較分析結果は、当日報告する。